

市民団体 5野党合意に歓迎の声

意見交換会

山下氏「完全履行へ市民の後押しを」

戦争法（安保法制）廃止と立憲主義・民主主義を取り戻すための今後の取り組みについて、戦争法に反対してきた5団体と日本共産党や民主、維新、社民、生活の5野党は9日、4回目の意見交換会を国会内で行

いました。5野党党首合意（2月19日）で戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の「闇議決定」の撤回を共通の目標とし、国政選挙で最大限の協力を実行などと確認し、具体化を進めていくことについて、市民団体から歓迎の声が相次ぎました。

日本共産党的山下秀生書



記局長は「5野党合意は定期的な中身であり、お互いに壁を乗り越え到達した。乗り越えられたのはみなさんであり、それが希望のメッセージとして（国民に）伝わってかかる」と強調。5野党合意で「選舉戦の様相が大きく変わる」として「戦争法を强行し立憲主義を踏みにじった自公とその補完勢力」VS「安保法制廃止と立憲主義回復を掲げる野党と市民」の大きな構図をつぶやいたができた。これを広げた」と発言しました。ちなみに「5野党合意を実現させるには市民の後押しが必要です」と語りました。

市民団体側（中央から右側）と懇談する野党の元記問長幹事長の山下氏、参院議員余館

市長（中央から左側）と市田団体側は「野党共闘

5野党合意をめぐりて市田団体側は「野党共闘」を発信していく」と語りました。

が党首会談で形になったと聞いた瞬間、安心し本当にうれしかった。これからが始まりだ」と歓迎。さらに参院選で勝利し、安倍政権の暴走を止めるために衆院小選挙区でも協力に向けて調整できるとは進める必要があるとの声が、市民団体、政党の双方からあがりました。

政府・与党が野党共闘に警戒を強め「野党」攻撃に出でる所と闘っては、「これまでの反論の方法はあるが、一番の土台である憲法が壊され、政策の議論などあともに政治をやる基礎が壊されてはならないと肝にのじて反論すべきだ」の意見があがりました。

5野党の「共通政策」については、消費税や原発、沖縄米軍新基地、社会保障など、各分野で探究を進めるなどが呼びかかられました。

山下氏は、「これまでハードルを乗り越えてきた。これからも乗り越えていわると確信している。希望ある前向きなメッセージを発信していく」と語りました。